

地域型JPDメイン名の課題

株式会社日本レジストリサービス

目次

1. JPDメイン名の概況
2. 地域型JPDメイン名の状況
3. JPRSの認識

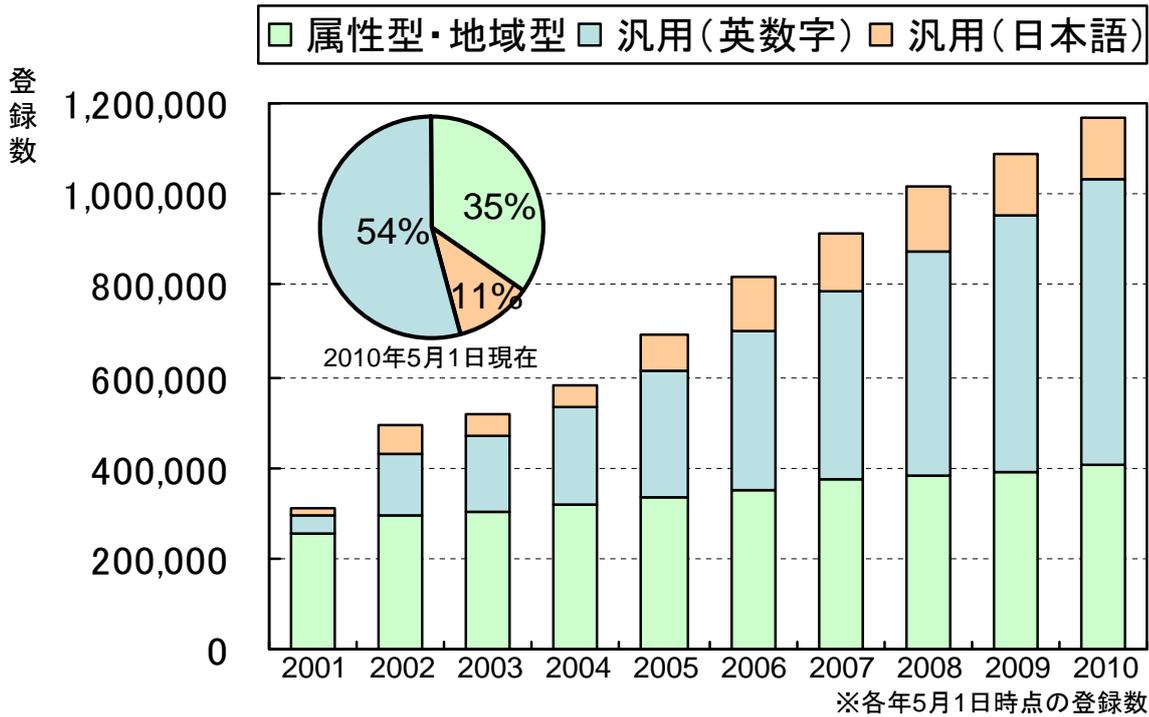
1. JPDメイン名の概況

JPDメイン名の種類と登録数 (2010/5/1現在)

属性型・地域型JPDメイン名 (合計: 402,740)		
〇〇.AD.JP	JPNIC会員	276
〇〇.AC.JP	大学など高等教育機関	3,539
〇〇.CO.JP	企業	337,876
〇〇.GO.JP	政府機関	783
〇〇.OR.JP	企業以外の法人組織	26,121
〇〇.NE.JP	ネットワークサービス	16,932
〇〇.GR.JP	任意団体	7,922
〇〇.ED.JP	小中高校など初等中等教育機関	4,610
〇〇.LG.JP	地方公共団体	1,859
地域型	地方公共団体、個人等	2,822
汎用JPDメイン名 (合計: 761,555)		
〇〇.JP	組織・個人問わず誰でも(英数字によるもの)	630,341
□□.JP	組織・個人問わず誰でも(日本語の文字列を含むもの)	131,214

総計 **1,164,295**

JPドメイン名の登録数推移



汎用JPドメイン名(ASCII)の概況

- 商品やサービスに対応するドメイン名登録
- 個人や小規模組織によるドメイン名登録
- インターネット利用形態の多様化(*)に伴うドメイン名利用の拡大

今後

- 企業市場でのブランディング用途でさらに普及
- 個人市場でさらに普及
- 携帯Webサイトへのドメイン名付与等でさらに普及

(*) 例： - 携帯電話などでの利用に特化したインターネットサービス
- 簡易Webホスティングサービス

汎用JPDメイン名(日本語)の概況

- 商品名や氏名などをドメイン名として登録
- パソコン上のWebブラウザのほとんどで日本語JPDドメイン名の利用が可能に

今後

- Webでの利用のための環境が整ったため
 - 活用事例が増え、本格的な普及が進む
 - さらなる環境整備が進む
 - 携帯電話向けブラウザでの対応
 - インターネット検索サービスでの日本語JPDメイン名URL表示
 - 「国際化電子メールアドレス(EAI)」⇒@の左側も全部日本語で
- 「.日本」との相乗効果で
 - 日本語ドメイン名の認知、利用が進む

属性型・地域型JPDメイン名の概況 (1)

- CO.JPDメイン名
 - 属性型・地域型ドメイン名の84%を占める
 - 汎用JPDメイン名サービス開始後も登録数増加
 - 「日本の企業はCO.JP」というブランド(信頼)

今後

- 信頼性の維持・向上
- 中小企業へのさらなる認知浸透

属性型・地域型JPドメイン名の概況 (2)

• OR.JPドメイン名

- 2008年12月1日施行の公益法人制度改革に伴い、法務局へ登記するだけで設立が可能となる「一般社団法人」「一般財団法人」が新たな法人格として誕生
 - 民間団体の法人格取得が簡便になり、新しい潜在需要となっている
- 申請手続即時処理サービス(2009年11月～)
 - ↓ 今後
 - 潜在需要が顕在化し、新規登録数が伸びる可能性
 - 利便性向上による登録増

2. 地域型JPドメイン名の状況

地域型JPドメイン名

- 第2レベルに都道府県か政令指定都市を示す文字列(都道府県ラベル)が入る
- 地方公共団体型と一般地域型の2種類がある
 - 地方公共団体型 : 地方公共団体とその下部組織
 - 一般地域型 : 個人、病院、企業、団体、等
- そこに住所があることが条件

例 : 地方公共団体型

・千代田区の場合

METRO, PREF, CITY,
TOWN, VILL の
決まった文字列

地方公共団体
ラベル

CITY

市町村区名の
ローマ字表記

.CHIYODA

都道府県ラベル

.TOKYO

.JP

例 : 一般地域型

・東京都千代田区在住の個人の場合

任意の文字列

EXAMPLE

市町村区名の
ローマ字表記

.CHIYODA

都道府県ラベル

.TOKYO

.JP

地域型JPドメイン名の歴史

1993年12月 実験プロジェクトとして登録開始

-登録開始の目的

- ネームスペースを広げる
- ドメイン名選択の幅の拡大
- 個人・地域密着組織(小・中学校、役所など)の収容

1995年5月 地方公共団体型の登録開始

1996年4月 本格運用開始

1998年12月 登録対象の変更

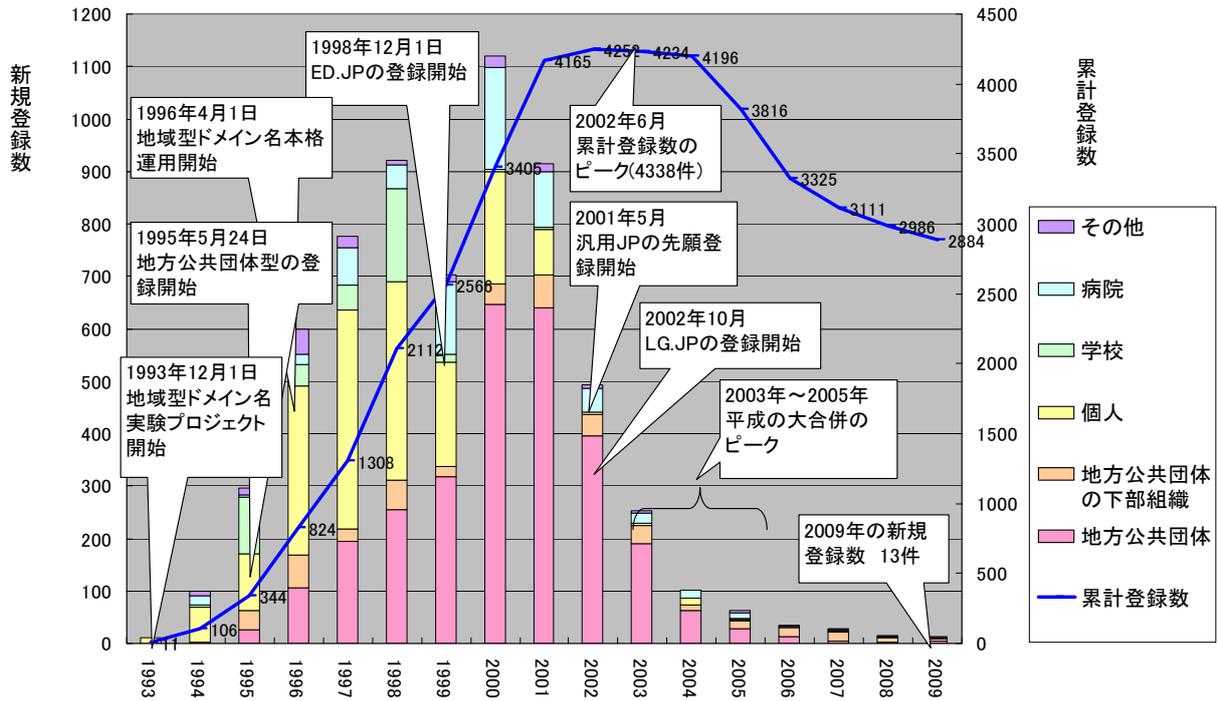
-「病院」の登録開始

-ED.JPの登録開始に伴い、小・中学校等が地域型JPドメイン名以外も選択できるようになった

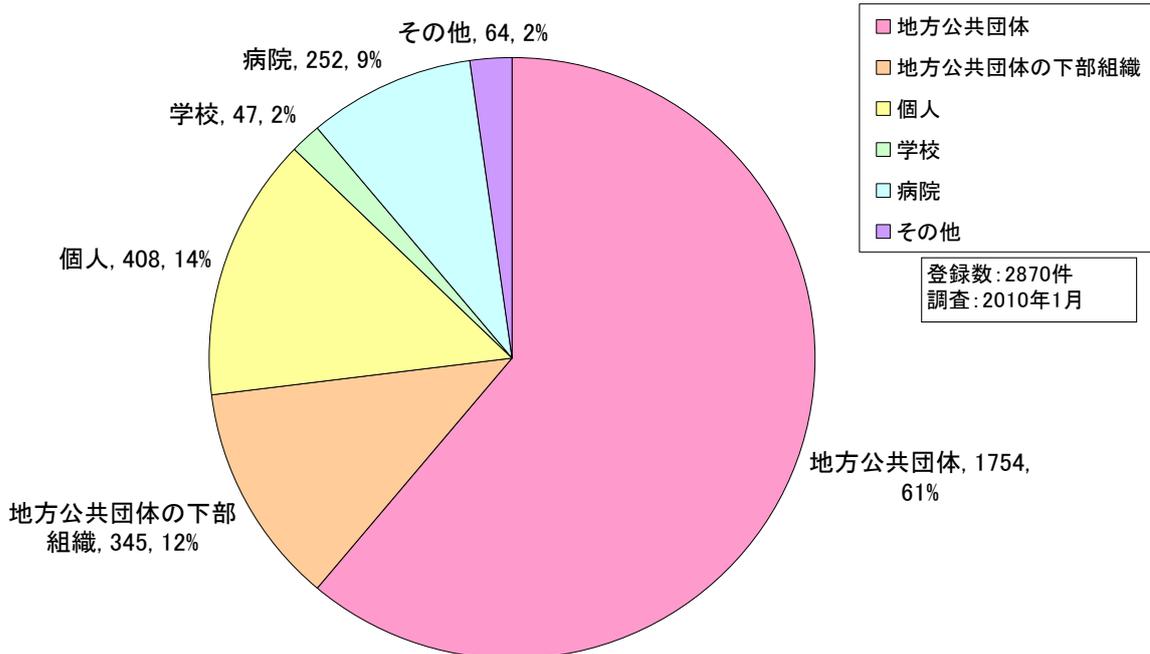
2002年6月 4338件(累計登録数)のピーク

2010年4月 2849件(累計登録数)

地域型JPドメイン名の新規登録数と累計登録数

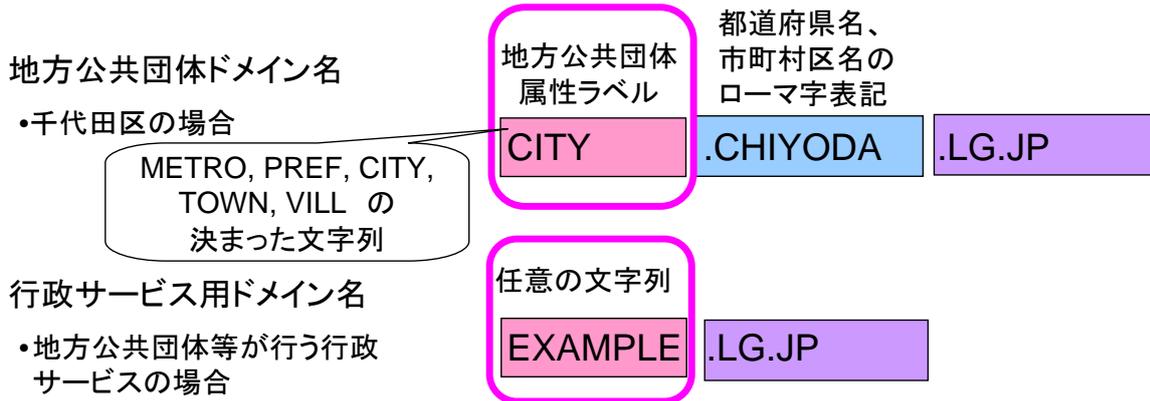


地域型JPドメイン名の登録者構成



その他の地方公共団体向けのドメイン名 (LG.JPドメイン名)

- 2002年10月新設
- 地域型ドメイン名とLG.JPの両方登録することが可能
- 地方公共団体ドメイン名と行政サービス用ドメイン名の2種類がある
- 登録対象
 - 地方公共団体ドメイン名 地方公共団体
 - 行政サービス用ドメイン名 行政サービス



都道府県のドメイン名利用状況

2010年4月調査

		メール(代表窓口)		
		計	地域型	LG.JP
Web (代表 窓口)	計	47	12	35
	地域型	16	7 (岩手県、東京都、神奈川県など)	9 (大阪府、愛知県、山梨県など)
	両方	16	3 (宮城県、山形県、群馬県)	13 (埼玉県、岐阜県、岡山県など)
	LG.JP	15	2 (秋田県、鳥取県)	13 (千葉県、新潟県、福岡県など)

政令指定都市のドメイン名利用状況

2010年5月調査

		メール(代表窓口)		
		計	地域型	LG.JP
Web (代表 窓口)	計	19	10	9
	地域型	13	8 (横浜市、札幌市、仙台市など)	5 (名古屋市、北九州市、千葉市など)
	両方	0	0	0
	LG.JP	6	2 (京都市、広島市)	4 (大阪市、神戸市、福岡市など)

3. JPRSの認識

地域型JPドメイン名の登録形式の課題

- 登録できるドメイン名が長くなってしまふ
 - <組織名> . <市区町村名> . <都道府県ラベル> . JP の市区町村名や都道府県名が長く、組織名が短くても全体が長くなってしまふ
- 地方公共団体型ドメイン名が複雑でわかりづらい
 - ドメイン名形式が5種類
 - ①都道府県・政令指定都市 pref.chiba.jp
 - ②①の下部組織 example.pref.chiba.jp (現在登録数0件)
 - ③市町村・特別区 city.chiyoda.tokyo.jp
 - ④③の下部組織 example.city.chiyoda.tokyo.jp (現在登録数1件)
 - ⑤一般地域型と同じ形式でも登録可能 example.chiyoda.tokyo.jp
- おすすめの空きドメイン名リストが表示できない
 - 市区町村は1727個であり、政令指定都市の区を含めると1800程度になる
 - 好きな文字列との組み合わせで1800個のドメイン名の空き状況を調べるのは現実的では無い

地域型JPドメイン名の登録資格の課題

- 1組織1ドメイン名のルールが適用される
 - 地域型JPドメイン名を登録すると属性型JPドメイン名が登録できない。逆も同様に登録できない。
- 住所とドメイン名の関連が必要である
 - 顧客の多くが東京であっても、東京に拠点がなければ、tokyo.jpのドメイン名は登録できない
 - 事業者もJPRSも住所の確認に手間が掛かる
- 登録資格が複雑である
 - 個人、病院、地方公共団体とその下部組織、AC,CO,ED,GO,OR,NE,GRのいずれかの属性型ドメイン名(AD,LG以外)の登録資格をみたす組織
 - ほぼ、「日本国内に住所のある個人または組織」である

JPRSが考える課題対応の方針

- さまざまな地域の方々が活用できる登録しやすいドメイン名とし、地域の発展に寄与する
- 現在の登録者に負担を掛けない

例えば：地域型JPドメイン名の汎用化

- 第3レベルでの登録
- 1組織1ドメイン名の制約は適用しない
- 登録済みのドメイン名はそのまま使い続けられる